

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第100期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白柳 正義
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 昌学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤田 実栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	964,058	948,165	1,953,625
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	55,048	32,926	88,008
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	28,948	13,506	58,521
中間(当期)包括利益 (百万円)	53,732	8,531	95,476
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	440,921	445,310	449,597
総資産額 (百万円)	1,079,918	1,092,851	1,128,491
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	154.93	75.68	315.17
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	154.90	75.66	315.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.8	40.7	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,940	55,386	174,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,588	27,369	86,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,250	27,058	91,595
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	252,839	244,035	244,191

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第100期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第99期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2024年3月15日に取得したSHIROKI AUTOMOTIVE INDIA PRIVATE LIMITED（現TOYOTA BOSHOKU DEVICE INDIA PRIVATE LIMITED）に係る暫定的な会計処理が、当中間連結会計期間において確定しています。これらの影響を遡及修正した後の数値に基づき、前連結会計年度末との対比を行っております。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、為替影響はあるものの、グローバルでの生産台数の減少により、158億円（1.6%）減少の9,481億円となりました。利益につきましては、減産影響や諸経費の増加などにより、営業利益は、157億円（31.8%）減少の338億円、税引前利益は、221億円（40.2%）減少の329億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、154億円（53.3%）減少の135億円となりました。

また、当中間期末の財政状態につきましては、資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ356億円減少の1兆928億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、6,056億円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、4,871億円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の減少によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前年同期に比べ94億円（2.0%）減少の4,530億円となりました。営業利益につきましては、モデルチェンジに伴う新製品効果や車種構成の変化はあるものの、減産影響や諸経費の増加などにより、前年同期に比べ95億円（72.1%）減少の37億円となりました。

#### 北中南米

当地域におきましては、生産台数の減少はあるものの、為替影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ63億円（2.7%）増加の2,408億円となりました。営業損失につきましては、車種構成の変化や合理化はあるものの、減産影響などにより、3億円（前年同期は営業利益13億円）となりました。

#### 中国

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前年同期に比べ102億円（8.3%）減少の1,126億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響はあるものの、減産影響などにより、前年同期に比べ13億円（12.4%）減少の98億円となりました。

#### アジア

当地域におきましては、新車投入等による生産台数の増加や為替影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ53億円（4.0%）増加の1,400億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響により、前年同期に比べ5億円（3.2%）増加の182億円となりました。

#### 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前年同期に比べ70億円（11.0%）減少の574億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響はあるものの、減産影響や車種構成の変化により、前年同期に比べ38億円（63.3%）減少の22億円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億円( 0.0% ) 減少の2,440億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は553億円となりました。これは主に法人所得税の支払額134億円などによる資金の減少があった一方で、税引前中間利益329億円、減価償却費及び償却費278億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は273億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出353億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は270億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入452億円などによる資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出425億円、リース負債の返済による支出171億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	187,665,738	-	8,400	-	9,013

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	57,931	32.45
トヨタ不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	10.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	15,364	8.61
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.34
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番地12号	7,530	4.22
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	4.04
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	3,573	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南2丁目15番1号 )	2,630	1.47
株式会社タチエス	東京都青梅市末広町1丁目3番1号	1,316	0.74
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,163	0.65
計	-	122,834	68.80

( 注 ) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 9,134,200	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 178,408,200	1,784,082	同上
単元未満株式	普通株式 123,338	-	同上
発行済株式総数	187,665,738	-	-
総株主の議決権	-	1,784,082	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地	9,134,200	-	9,134,200	4.87
計	-	9,134,200	-	9,134,200	4.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		244,191	244,035
営業債権及びその他の債権		304,115	279,191
棚卸資産		83,648	85,801
その他の金融資産		32,235	19,282
未収法人所得税		17,084	5,815
その他の流動資産		13,449	14,215
小計		694,725	648,342
売却目的で保有する資産	7	14,063	11,690
流動資産合計		708,788	660,033
非流動資産			
有形固定資産		329,783	332,665
のれん		4,916	4,936
無形資産		19,597	19,386
持分法で会計処理されている投資		11,778	11,575
その他の金融資産		36,887	34,019
繰延税金資産		14,281	26,953
その他の非流動資産		2,458	3,281
非流動資産合計		419,703	432,818
資産合計		1,128,491	1,092,851

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		251,524	233,484
社債及び借入金		10,000	12,554
その他の金融負債		4,951	6,993
未払法人所得税		12,973	13,142
引当金		4,699	4,172
その他の流動負債		111,739	97,517
小計		395,888	367,864
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	7	9,607	8,499
流動負債合計		405,495	376,364
非流動負債			
社債及び借入金		155,000	155,000
その他の金融負債		7,591	7,049
退職給付に係る負債		57,883	57,390
引当金		730	728
繰延税金負債		5,766	6,816
その他の非流動負債		2,381	2,322
非流動負債合計		229,353	229,308
負債合計		634,849	605,673
資本			
資本金		8,400	8,400
資本剰余金		3,095	3,091
利益剰余金		394,213	400,462
自己株式		21,515	21,471
その他の資本の構成要素		65,403	54,827
親会社の所有者に帰属する持分合計		449,597	445,310
非支配持分		44,045	41,867
資本合計		493,642	487,178
負債及び資本合計		1,128,491	1,092,851

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上収益	8	964,058	948,165
売上原価		858,065	849,927
売上総利益		105,993	98,237
販売費及び一般管理費		56,562	64,492
その他の収益		3,750	2,813
その他の費用		3,582	2,721
営業利益		49,598	33,837
金融収益		6,666	3,877
金融費用		1,531	5,001
持分法による投資利益		314	212
税引前中間利益		55,048	32,926
法人所得税費用		21,012	14,201
中間利益		34,035	18,724
中間利益の帰属			
親会社の所有者		28,948	13,506
非支配持分		5,087	5,218
1 株当たり中間利益	9		
基本的 1 株当たり中間利益 ( 円 )		154.93	75.68
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( 円 )		154.90	75.66

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		34,035	18,724
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		41	406
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	10	3,475	2,080
持分法によるその他の包括利益		78	123
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		15,866	8,668
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	10	0	0
持分法によるその他の包括利益		235	271
税引後その他の包括利益合計		19,697	10,193
中間包括利益		53,732	8,531
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		46,681	3,348
非支配持分		7,051	5,183

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2023年4月1日残高		8,400	3,101	349,426	1,547	-
中間利益				28,948		
その他の包括利益合計						47
中間包括利益		-	-	28,948	-	47
自己株式の取得					0	
自己株式の処分			7		32	
配当金				6,540		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替				469		47
所有者との取引額合計		-	7	7,010	32	47
2023年9月30日残高		8,400	3,108	371,364	1,515	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2023年 4 月 1 日残高		10,633	89	30,816	400,741	36,153	436,894
中間利益	6				28,948	5,087	34,035
その他の包括利益合計		3,552	0	14,131	17,733	1,964	19,697
中間包括利益		3,552	0	14,131	46,681	7,051	53,732
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					39		39
配当金					6,540	7,741	14,282
連結範囲の変動					-	177	177
利益剰余金への振替		517			-		-
所有者との取引額合計		517	-	-	6,501	7,564	14,066
2023年 9 月30日残高		14,703	88	44,948	440,921	35,640	476,561

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2024年4月1日残高		8,400	3,095	394,213	21,515	-
中間利益	6			13,506		
その他の包括利益合計						422
中間包括利益		-	-	13,506	-	422
自己株式の取得						
自己株式の処分			3		43	
配当金				7,676		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替				418		422
所有者との取引額合計		-	3	7,257	43	422
2024年9月30日残高		8,400	3,091	400,462	21,471	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2024年 4 月 1 日残高		17,770	81	47,714	449,597	44,045	493,642
中間利益	6				13,506	5,218	18,724
その他の包括利益合計		2,203	0	8,377	10,157	35	10,193
中間包括利益		2,203	0	8,377	3,348	5,183	8,531
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分					40		40
配当金					7,676	7,360	15,036
連結範囲の変動					-		-
利益剰余金への振替		4			-		-
所有者との取引額合計		4	-	-	7,635	7,360	14,996
2024年 9 月30日残高		15,571	81	39,337	445,310	41,867	487,178

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	55,048	32,926
減価償却費及び償却費	25,491	27,880
サブリース売上原価	27,165	6,254
受取利息及び受取配当金	4,060	3,790
営業債権の増減( は増加 )	14,555	16,215
棚卸資産の増減( は増加 )	358	5,146
営業債務の増減( は減少 )	1,082	1,928
その他の流動負債の増減額( は減少 )	1,245	8,177
その他	3,696	1,394
( 小計 )	92,981	65,628
利息の受取額	3,933	3,708
配当金の受取額	855	397
利息の支払額	1,538	915
法人所得税の支払額	15,292	13,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,940	55,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,950	35,352
無形資産の取得による支出	3,693	2,063
定期預金の預入による支出	10,180	10,954
定期預金の払戻による収入	3,307	20,548
その他	1,929	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,588	27,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,896	45,286
短期借入金の返済による支出	72,142	42,542
長期借入金の返済による支出	14,099	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額 6	6,538	7,676
非支配持分への配当金の支払額	5,890	4,978
リース負債の返済による支出	14,508	17,191
その他	32	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,250	27,058
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,541	1,984
現金及び現金同等物の増減額	4,643	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	248,195	244,191
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減( は減少 ) 7	-	870
現金及び現金同等物の中間期末残高	252,839	244,035

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「中国」、「アジア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第312条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しています。

本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に代表取締役社長 白柳 正義及び最高財務責任者 岩森 俊一によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。



## ５．セグメント情報

## (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

## (2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	425,952	232,202	117,060	125,240	63,603	964,058	-	964,058
セグメント間の内部売上収益 (注2)	36,538	2,259	5,765	9,415	881	54,860	54,860	-
計	462,491	234,461	122,825	134,656	64,484	1,018,918	54,860	964,058
セグメント利益又は損失 ( )	13,254	1,357	11,217	17,735	6,023	49,587	11	49,598
金融収益								6,666
金融費用								1,531
持分法による投資利益								314
税引前中間利益								55,048

(注1) セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア (注4)	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	414,216	238,303	107,774	131,635	56,235	948,165	-	948,165
セグメント間の内部売上収益 (注2)	38,853	2,524	4,834	8,381	1,180	55,774	55,774	-
計	453,070	240,827	112,608	140,016	57,415	1,003,939	55,774	948,165
セグメント利益又は損失 ( )	3,704	338	9,829	18,298	2,210	33,703	133	33,837
金融収益								3,877
金融費用								5,001
持分法による投資利益								212
税引前中間利益								32,926

(注1) セグメント利益の調整額133百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) 前中間連結会計期間より、トヨタ紡織オーストラリア株式会社を連結の範囲から除いておりますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,540	35.00	2023年3月31日	2023年5月26日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	7,676	43.00	2024年3月31日	2024年5月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	8,036	43.00	2023年9月30日	2023年11月27日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	7,676	43.00	2024年9月30日	2024年11月26日

## 7. 売却目的で保有する資産

2024年3月28日に、当社は連結子会社であるTBカワシマ株式会社について、AUNDE Achter & Ebels GmbHを割当予定先として第三者割当増資の実施を決定いたしました。これにより、TBカワシマ株式会社及びTBカワシマ子会社の異動が生じ、当社の連結範囲から除外する予定です。このため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、TBカワシマ株式会社及びTBカワシマ子会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債に計上しております。

なお、2024年11月1日付で当該取引の実行は完了しております。

売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。

## 8. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。変動対価については、主に仮単価による計上が該当しますが、重要性はありません。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

## (1) 収益の分解

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	400,518	232,202	115,995	125,240	63,603	937,560
その他の源泉から認識した収益	25,433	-	1,064	-	-	26,498
合計	425,952	232,202	117,060	125,240	63,603	964,058

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア（注1）	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	406,260	238,303	106,272	131,635	56,235	938,707
その他の源泉から認識した収益	7,956	-	1,501	-	-	9,458
合計	414,216	238,303	107,774	131,635	56,235	948,165

（注1）前中間連結会計期間より、トヨタ紡織オーストラリア株式会社を連結の範囲から除いておりますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第16号に基づくリース売上です。

## 9. 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 中間利益 (百万円)	28,948	13,506
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,849	178,473
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	154.93	75.68
希薄化後 1 株当たり中間利益算定上の基礎		
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益 (百万円)	28,948	13,506
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,849	178,473
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	30	34
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	186,879	178,507
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	154.90	75.66

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

## 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル 1 からレベル 3 まで分類しております。

## 1) レベル 1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場 (十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場) における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

## 2) レベル 2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

## 3) レベル 3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

## 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

## 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。

社債は、市場価格に基づき算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	165,000	164,010	167,554	166,327

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,256	-	28,344	33,600
上場株式	5,256			5,256
非上場株式			27,757	27,757
その他			586	586
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	-	-	251	251
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	1,414	1,414
その他			1,414	1,414

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	3,545	-	27,422	30,967
上場株式	3,545			3,545
非上場株式			26,827	26,827
その他			594	594
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	-	-	249	249
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	1,648	1,648
その他			1,648	1,648

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	20,261	286	1,313	28,344	251	1,414
購入	150			379		145
純損益			101			87
その他の包括利益(注)	3,152	0		1,299	0	
売却				1	1	
為替換算差額	2	1		1	0	
その他	0			0		
期末残高	23,566	288	1,415	27,422	249	1,648

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額」または「その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれています。

#### 11. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱ およびその子会社	自動車部品の販売	696,802
		自動車部品の購入	90,794

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱ およびその子会社	自動車部品の販売	690,665
		自動車部品の購入	66,633

## 12. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年3月15日に行われたSHIROKI AUTOMOTIVE INDIA PRIVATE LIMITED（現TOYOTA BOSHOKU DEVICE INDIA PRIVATE LIMITED）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前連結会計年度末はのれんが1,109百万円減少し、有形固定資産が400百万円、無形資産が1,506百万円、繰延税金負債が100百万円、利益剰余金が636百万円、非支配持分が59百万円それぞれ増加しております。



### 13. 後発事象

#### (重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社（以下、TBカワシマ）は2024年3月28日開催の当社取締役会決議に基づき、11月1日にAUNDE Achter & Ebels GmbH(以下、AUNDE社)を割当先として第三者割当増資（以下、本取引）を実施しました。これにより、TBカワシマ及びその子会社であるTB Kawashima USA, Inc.、TB Kawatex de Mexico, S.A.de C.V.、川島織物（上海）有限公司、川島自動車部品江蘇有限公司、TB Kawashima(Thailand) Co.,Ltd.の異動が生じ、連結子会社から除外され持分法適用関連会社となりました。なお、11月1日からTBカワシマは社名を「アウンデ紡織株式会社」に変更しました。

#### 1. 第三者割当増資の理由

主に自動車向けの輸送機器用ファブリック事業を目的として2009年12月に設立されたTBカワシマは、AUNDE社とはインドでの合併事業等において既に協業関係にあります。欧米の自動車メーカーとの取引基盤を持つ同社のもとで事業を展開することでTBカワシマグループの競争力を強化するため、当該異動を決定しました。

#### 2. 異動する子会社の概要

##### (1) TBカワシマ株式会社

名称 TBカワシマ株式会社  
所在地 滋賀県 愛知郡  
代表者 代表取締役社長 亀野 宙一  
事業内容 輸送機器用内装材の開発、製造、営業、販売  
資本金 490百万円  
設立年月 2009年12月  
株主構成 当社 100%  
上場会社との関係  
資本関係 当社が資本金の100%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 当該会社は当社に部品を販売しております

##### (2) TB Kawashima USA, Inc.

名称 TB Kawashima USA, Inc.  
所在地 Novi, Michigan, U.S.A  
代表者 取締役社長 藤澤 康則  
事業内容 自動車内装用ファブリックの開発、営業、販売  
資本金 40,500千USD（約39億円）  
設立年月 2002年3月  
株主構成 TBカワシマ株式会社 100%  
上場会社との関係  
資本関係 当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社が資本金の100%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 記載すべき重要な事項はありません

##### (3) TB Kawatex de Mexico, S.A.de C.V.

名称 TB Kawatex de Mexico, S.A.de C.V.  
所在地 San Luis Potosi, Mexico  
代表者 取締役社長 森 雄三  
事業内容 輸送機器用内装材の販売  
資本金 7百万MXN（約57百万円）  
設立年月 2014年2月  
株主構成 TBカワシマ株式会社 100%  
上場会社との関係  
資本関係 当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社が資本金の100%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 記載すべき重要な事項はありません

##### (4) 川島織物（上海）有限公司

名称 川島織物（上海）有限公司  
所在地 中華人民共和国 上海市  
代表者 総経理 宮崎 多佳夫

事業内容 輸送機器用内装材の開発、営業、販売  
資本金 198百万元（約31億円）  
設立年月 2002年3月  
株主構成 TBカワシマ株式会社 80.0%、上海申達股份有限公司 20.0%  
上場会社との関係  
資本関係 当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社が資本金の80.0%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 記載すべき重要な事項はありません

(5) 川島汽車部件江蘇有限公司

名称 川島汽車部件江蘇有限公司  
所在地 中華人民共和国 江蘇省塩城市  
代表者 総経理 宮崎 多佳夫  
事業内容 輸送機器用内装材の製造、販売  
資本金 50百万元（約790百万元）  
設立年月 2018年4月  
株主構成 川島織物（上海）有限公司 100%  
上場会社との関係  
資本関係 当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社が資本金の100%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 記載すべき重要な事項はありません

(6) TB Kawashima(Thailand) Co.,Ltd.

名称 TB Kawashima(Thailand) Co.,Ltd.  
所在地 Bangkok, Thailand  
代表者 取締役社長 鈴木 容  
事業内容 自動車内装用ファブリックの開発、営業、販売  
資本金 40百万THB（約158百万元）  
設立年月 2002年10月  
株主構成 TBカワシマ株式会社 100%  
上場会社との関係  
資本関係 当社の連結子会社であるTBカワシマ株式会社が資本金の100%を出資  
人的関係 記載すべき重要な事項はありません  
取引関係 記載すべき重要な事項はありません

3. 第三者割当増資の割当先の概要

- (1) 名称 AUNDE Achter & EbeIs GmbH
- (2) 所在地 Mönchengladbach, Nordrhein-Westfalen, Germany
- (3) 事業内容 輸送機器用内装材の開発、営業、販売
- (4) 上場会社との関係 資本関係、人的関係、取引関係いずれも記載すべきものではありません

4. 本取引前後の当社の保有するTBカワシマの株式及び議決権の状況

- (1) 本取引前の所有株式数4,500,000株(議決権所有数500,000株 議決権所有割合100.0%)
- (2) 本取引後の所有株式数4,500,000株(議決権所有数500,000株 議決権所有割合20.0%)

TBカワシマが第三者割当増資でAUNDE社に対し新株(議決権有) 2,000,000株を発行したことにより当社の議決権所有割合は20.0%となりました。(当事者間の取り決めに基づき発行価格は非公表)

5. 日程

本取引実行日 2024年11月1日

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債について

当社は当中間連結会計期間において、TBカワシマの資産及び負債は売却目的で保有する資産及び直接関連する負債として計上しております。

売却目的で保有する資産	11,690百万元
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,499百万元

7. 当該事象の損益への影響

本件に係る当社の2025年3月期の連結財務諸表に与える影響は現在精査中であります。

## 2【その他】

2024年4月26日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....7,676百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月27日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....7,676百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月26日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 岩 修一  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。